

12月8日・9日・10日

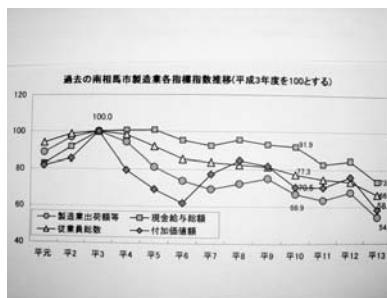
質問順に掲載しています。  
また、内容は紙面の都合で要約しています。

## 人口減少と雇用対策について



小川尚一 議員

問 合併後の人口は、平成20年12月現在で2千694人が減少している。その要因に雇用の問題がある。本市の実態として、大きなウエイトを占めている製造業の製造出荷額が県内最下位で、平成10年と19年



▲伸び悩む工業製造出荷額

答 年の比較で約382億円のマイナスとなっている。この10年で約30%落ち込んでいるが、この実態をどう捉えているか伺う。

答 10年間で見ると、企業閉鎖・撤退に比例して、新企業の誘致が広報を徹底したい。

問 出産に伴なう、病院のたらいまわし事件中に、無料化になつてゐる検診を知らないため、非検診が原因になつてゐる例がある。周知策の徹底を図るべきと考えるが、広報を徹底したい。

答 これまで、企業立地促進条例に基づく雇用創出として、116人の雇用増加、トライアル雇用で191人、ゆめサポートの企業支援で17社が創業し、75人の雇用を創出している。総業推進事業で15件、248人の雇用を見込んでいる。

## 子育て支援の南相馬市に



渡部寛一 議員

問 当市の子ども医療費無料は就学前にとどまっている。県内の過半数が小学校入学以降も無料にしている。子育てを応援していくことは、最重要課題であり、当市でも中学校卒業まで無料化にすべきだ。

答 平成21年1月の運用で進められた。当市では、13回までの妊婦検診を無料にしている。実態に合わせて、全回数無料化すべきだ。

答 来年度から、14回の無料化を検討したい。

問 総合的に検討中である。

答 国保税の滞納者からは、保険証を取り上げている。それが、税滞納に責任のない子供にも及んでいる。その上、医療費無料の対象外になっている。当市では、1月から中学卒業までの子どもには保険証を交付することで手続きを進めているようだが、確実に実施できること。

答 平成21年1月の運用で進められた。



▲ハイ、ち~ず!!

## 大甕産廃場の開発行為について



櫻井勝延 議員

問 この開発行為は、いつから始まつた計画であるのか伺う。

答 正式には、平成4年3月16日。当時の原町保健所に提出された。

問 計画は何度変更されたのか。

答 容積の変更で、平成7年1月に大きな変更がされている。

問 溶池については、何度変更されたのか。

答 申込自体は3度行つてあるが、内容的な変更は2回であると思う。

問 開発行為については、法的に同意が義務付けられるが、変更の度に同意を得ているのか伺う。

答 開発行為では、溶池については変更されてないと思う。

答 同意書はもちろんついていながら、その道路について拡幅するというような内容の同意は、どの程度とられているのか。

答 変更になつたことでの同意書は分からぬ。

問 搬入路変更は住民に知らされていない。変更後の同意は、どの程度とられているのか。



▲大甕産廃処分場

## つなげよう愛するまち



太田淳一 議員

問 一連の経済不況における対策として、国では緊急補償制度、県では経営安定特別資金を創設し対応しているが、本市における市内中小事業者に対する支援策について伺う。

答 市内商工業者への支援制度として中小企業振興資金制度があり、貸付限度額を1千500万円まで拡大して対応している。

問 平成23年7月25日から完全移行となる地上デジタル放送について、本市の難視聴地域解消へ向けての取組と、市有施設の対応について伺う。

答 難視聴地域対策について、平成21年度に受信状況を調査し、平成22年度に共同受信施設を整備する。市有施設について、デジタル化に遅れないよう計画的に対応していく。

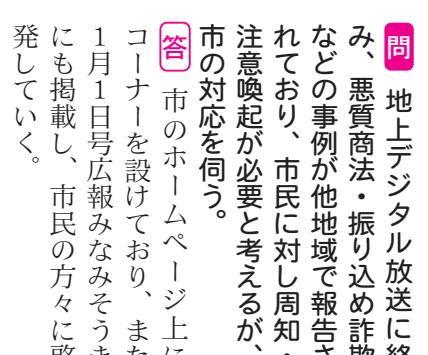
問 滬線に変更されたのはいつか。具体的な日付は分からぬ。

答 滬線に変更されたのはいつか。具体的な日付は分からぬ。

問 搬入路変更は住民に知らされていない。変更後の同意は、どの程度とされているのか。

答 変更になつたことでの同意書は分からぬ。

問 搬入路変更は住民に知らされていない。変更後の同意は、どの程度とされているのか。



▲

## 景気後退に見る市民生活について



竹野光雄 議員

問 景気の動向と市の景気の見込みについて、国内の企業も景気の低迷の長期化を悟っていると言われておりますが、市の景気状況をどのように捉えているか伺う。

答 近年には厳しい環境停滞基調で、依然として厳しい状況が続くものと分析している。堅実な市政運営はもと

より、地域経済の活性化など喫緊の課題に対応する。

問 就労情報を提供するハローワーク原町

答 ハローワーク等と連携強化を図り、地域雇用創造推進事業等を活用し、雇用創出、雇用効果の上がるよう取り組む。

問 市内の企業でも、非正規雇用者をリストラして職をなくしている現状を見る時、市としてどのような事ができるか、迅速な対処策について伺う。

答 ハローワーク等と連携強化を図り、地域雇用創造推進事業等を活用し、雇用創出、雇用効果の上がるよう取り組む。

問 ルヘルスの対応について

答 文部科学省の調査によると、精神疾患で休職する職員が増えているとの認識となっているが、対応策について伺う。

問 県教育委員会が実施している教職員のための巡回指導している。

答 市のホームページ上にコーナーを設けており、また1月1日号広報みなみそうまにも掲載し、市民の方々に啓発していく。

特別委員会 (平成19年3月27日設置)		産業廃棄物処分場建設に係る調査特別委員会 (平成20年12月17日設置)	
高速自動車道建設促進(正・副議長の改選に伴い、委員の変更がありましたのでお知らせします。)		水資源対策調査	
議員提出議案により「産業廃棄物処分場建設に係る調査特別委員会」が設置され、正・副議長を除く、22名の議員で構成されました。設置期間は平成21年3月31日まで。			
◎竹野 白瀬 高野 寺内 湊西	光雄 利夫 光安 規一 銑治	○土田 小川 横山 西郡	恵子 尚一 元榮 信俊彦
○志賀 太田 櫻井 平田 宝玉 小林	稔宗 淳一 勝武 義則 吉久	○田中 今村 渡部 小林 坂本	利夫 勝延 光 稔宗 正幸 美惠子 清一 銑治
○横山 太田 今村 渡部 平坂 坂本 小林	元榮 淳一 裕一 武 恒吉 信 吉久	○小川 中野 竹 志林 土田 土 坂 西	白瀬 櫻井 高野 寶玉 寺内 郡
○一正 裕一 正 幸 恒 雄 一 信 吉 久	一正 裕一 正 幸 恒 雄 一 信 吉 久	○一正 裕一 正 幸 恒 雄 一 信 吉 久	利夫 勝延 光 稔宗 正幸 美惠子 清一 銑治